

岩城光英の永田町だより vol.227

今日から師走。早いもので、今年もあとひと月を残すのみとなりました。気ぜわしいこの月、お体ご自愛願います。

さて、先月26日、参議院予算委員会・本会議では、反対多数で否決されたものの、11月16日の衆議院議決が優先され、平成22年度補正予算が成立しました。

この臨時国会では、自民党は政府に対し、子ども手当・高速道路無料化・戸別所得補償・高校無償化などは廃止して、捻出したそれらの財源を経済対策に充て、総額5兆円を超える補正予算案を要求いたしました。結局、4,9兆円の経済対策になり、しかも、その内訳で、自然税増1,3兆円を地方交付税に計上したと見せかけて、今年度は3000億円のみの支出に留め、1兆円は次年度に繰り越す、というもので、景気回復には不十分です。

また、同日、仙石官房長官、そして馬淵国土交通大臣の問責決議案が提出され、可決しました。これは、官房長官の度重なる国会軽視と思える言動・中国漁船事件に対する対応、そして国交大臣としての資質を問うたものです。

これら一連の国会運営・外交・内政などに対しては、いよいよ言行不一致が国民の目にも明らかになってまいりました。

さて、今号では、日本のソフトパワー潜在力について、お知らせ致します。

「クールジャパン」について

“クール”とは、「涼しい」「冷静」という意味に加え、いまでは、「かっこいい」という意味に良く使われる英語です。ここでは、世界が日本に共感するような日本の良さ、日本のDNAを日本人自身が発見し、世界中に届け、世界を日本に呼び寄せる、という、戦略を示すものです。

クール・ジャパンの源泉として、○受け継がれてきた文化力、

クール・ジャパンとは何か

- ・ クール・ジャパンとは何か。それは「世界が共感する日本」「世界がほしがる日本」である。
- ・ そうした日本の良さ、日本のDNAを日本人自身が再発見し、「世界の手が届くところ」に届け、「世界を呼びよせる」のがクール・ジャパン戦略である。

クール・ジャパンの源泉

| 受け継がれてきた文化力 | 地域や中小企業の底力 | 安全、清潔、丁寧、おもてなしの心 |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・自然風土の中で洗練された美意識 ・伝統の保持と外来文化の受容・革新 ・成熟した消費生活・精神文化 ・海外で人気の現代文化・食文化 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小ものづくり企業の匠の技 ・地域で活躍する人材力、現場力 ・伝統と技術を守る伝統工芸 | <ul style="list-style-type: none"> ・どこでも得られる最高のおもてなし ・安全で清潔な生活環境 ・丁寧な仕事とコミュニケーション |

→商品はいつか真似されるが、これらは容易に真似出来ないことである。
日本人にとって当たり前でも、外国人に高く評価され、メディアで取り上げられてきた。

クール・ジャパン戦略

| 日本の良さを再発見と良さを伸ばす取組の強化 | 世界に届ける仕組みづくり | 日本への来訪促進 |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・日本人自身が日本の良さを再発見するとともに、それを更に発展させていく取組を強化する | <ul style="list-style-type: none"> ・業種横断的に日本の魅力を発信し、販売チャネルとあわせて海外に売り込むための企業群を支援する | <ul style="list-style-type: none"> ・日本にアコがれて来訪する観光客やビジネスマンを増やし、日本からあらたな文化を編集し創造する |

→日本をより面白くし、世界がほしがる日本を世界に届けることで、海外ビジネス展開やインバウンドの観光振興につなげ、若者や地域の雇用創出につなげる。

クール・ジャパン戦略

- ・自動車、家電に頼った成長は難しくなっている。コスト競争のみでは、新興国等との競争は困難。
- ・特に、若い人の働く場、活躍する場をどこに求めるのか。これから日本はどうやって稼いでいくのか。



○地域や中小企業の底力、○安全・清潔・丁寧・もてなしの心など、日本人にとって当たり前でも、外国人から高い評価を受けているものがあります。私達は、この“良さ”の再発見・推進、海外に売り込む企業群の支援、来訪する観光客やビジネスマンを増やし、あらたな文化を発信する戦略を描きます。

アニメ・ファッション・音楽・日本食。どれもが海外で高い評価を得ております。スタジオ・ジブリ制作のアニメ映画、中国では日本のファッション雑誌が大人気。熊野化粧筆・燕三条のニPPER式爪切りなどは、もの創りの最高峰です。

これら人気は高くても、ビジネスに結びついていない現状を改善し、発信するためには関係省庁の連携・分担が不可欠です。

「平和ボケ」

北野湘南

韓国が北朝鮮から砲撃を受けてから1時間半近く菅首相は、首相官邸を不在にしていた。また、仙谷官房長官は、参院予算委員会で国の守りの要となる自衛隊に対して「暴力装置」と、答弁した。軍事力を強化し、東南アジア各国と紛争を繰り返す中国。そして、核兵器の製造を宣言する北朝鮮。日本を巡る情勢は緊迫する一方だが、依然として民主党政権は平和ボケしたままだ。

菅首相は、官邸にはいなかったが、北朝鮮情勢は絶えず把握していたと国会では答弁している。だが、自民党などの追及でこの時間の大半は、仙谷官房長らの問責決議を巡る問題について協議していたことは間違いない。自分の国が砲撃されたわけではないが、同盟国であり200キロも離れてない韓国が砲撃を受けている時に、国会対策に必死の知恵を絞っていたことは間違いないだろう。北朝鮮で政権交代が進行中のことから海外などの専門家は、軍事行動など不測の時代が発生する可能性も高いと指摘していた。これに対して民主党政権は、手をこまねいて見ていただけどころか砲撃されてもその意味を全く理解していないと批判されても仕方ないだろう。

民主党は、旧社会党の議員も少なくない。このため国防問題になると党内の意見が、纏まらない。今でも憲法9条を守ることに血道をあげている議員さえいるのが、党内の実態だ。旧社会党は北朝鮮の労働党と友好関係を持ち、北朝鮮の政治体制を

絶賛していた。菅首相は、社会党ではないが思想的にはこれに近い市民運動の出身で学生時代には、ベトナム戦争反対グループのリーダー格であった。民主党の平和ボケは体質的なものと言えよう。

それを端的に表したのが仙谷官房長官の「自衛隊は暴力装置」発言だ。発言を謝罪し「マックス・ウェーバーの言葉から」としているが、この言葉はレーニンの革命論で用いられている。国家の持つ軍事力は、国家を維持するための暴力装置であるとレーニンは著書に書いている。かつて学生運動のリーダーであった仙谷官房長官の本音が出たと推定するのが正しいだろう。だが、菅首相や仙谷官房長官が、反戦運動をしていた当時と時代は大きく変わった。中国の軍事予算はベールに包まれて実態は分からないが、航空母艦の建造も進められるなど巨大な軍事大国になろうとしているだけでなく、その軍事力を背景に南沙諸島等で海域の自国化を進めアジア各国で紛争を繰り返している。尖閣列島を中国の領土と主張しているのはこの一環だ。

北朝鮮は、核開発だけでなくミサイルも作るようになり日本は、その射程内となっている。原爆を搭載したミサイルを日本に向けて発射できる態勢を着々と整備している。朝鮮半島と中国周辺海域は、緊張が高まる一方というのが現実なのだ。「我らの厳しい訓練が、日本の平和を守る」とのスローガンが掛かっていたのは北海道の自衛隊基地だった。自衛隊員は日夜厳しい訓練に明け暮れている。それは、国を守るという誇りがあるからだ。仙谷長官の発言は、取り消して陳謝する程度で済む問題でない。責任を取って辞任しても足りないくらいだ。憲法9条でなく、緊迫する情勢の中で日本を守ってきたのは、自衛隊と沖縄に駐留する米軍だ。その自衛隊を暴力装置と、発言する。そして、米国との関係を現在のようなギクシャクしたものにしたのも民主党だ。平和ボケの民主党に政権を任せていたら中国の植民地になるとの国民の心配も杞憂ではない。